



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原口 博光
 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,615	4.4	△29	—	105	46.6	112	△23.5
24年12月期第1四半期	1,547	△9.0	△93	—	71	—	147	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 450百万円 (41.6%) 24年12月期第1四半期 318百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	3.80	—
24年12月期第1四半期	4.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	15,074	11,120	71.7	364.64
24年12月期	14,568	10,672	71.1	349.51

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 10,809百万円 24年12月期 10,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	5.2	△210	—	△160	—	△180	—	△6.07
通期	6,300	4.0	△320	—	△230	—	△260	—	△8.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	30,000,000 株	24年12月期	30,000,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	355,220 株	24年12月期	353,220 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	29,645,413 株	24年12月期1Q	29,684,689 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3 -
4. 四半期連結財務諸表	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 継続企業の前提に関する注記	8 -
(4) セグメント情報等	8 -
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8 -
(6) 重要な後発事象	9 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要が継続する中、新政権による金融緩和や経済対策等により、円安への進行や株価上昇の動きが見られ、景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、実体経済への回復基調は明確ではなく、長引く欧州の債務問題や、新興国経済の成長鈍化等の懸念材料も多く、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、各種住宅取得支援促進策や消費税増税前の駆け込み需要などもあり、昨年の秋口以降連続して前年を上回るなど持ち直しの傾向が続きました。

このような環境下、当社グループは、平成25年1月1日に連結子会社であります株式会社D a n t o T i l e と群馬タイル販売株式会社が合併し、営業体制の再構築を目的とした組織再編が完了しました。引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、積極的な営業展開を推し進めているところです。

以上の施策により、当第1四半期連結累計期間における売上高は16億1千5百万円となり前年同四半期を6千7百万円上回りました。

また、営業損失2千9百万円、経常利益1億5百万円となり、それぞれ前年同四半期を6千3百万円、3千3百万円上回りました。また四半期純利益については、前年同四半期に比べ3千4百万円の減少になりました。これは前年度において、群馬タイル販売株式会社の株式取得にともなう負ののれん発生益1億3千8百万円を計上したことが特別利益を押しあげたことによるものに過ぎず、収支構造の改善は着実に進んでいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は15億6千7百万円（前年同四半期15億1千5百万円）、営業損失は6千8百万円（前年同四半期1億1千8百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は6千9百万円（前年同四半期5千3百万円）、営業利益は3千8百万円（前年同四半期2千5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が時価評価等により5億4千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億5百万円の増加となりました。

負債につきましては、長期預り保証金が8千8百万円減少しましたが、一方、投資有価証券の時価評価に対する繰延税金負債が1億2千9百万円増加したことにより、5千7百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金3億3千5百万円及び利益剰余金が1億1千2百万円増加した結果、4億4千7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年2月14日の決算発表時に公表いたしました平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

平成25年1月1日に当社の連結子会社であります株式会社Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これにより、連結範囲の変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これは2千9百万円の営業損失を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果が発揮されつつあります。

このような状況の中、当社グループは、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を生かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るための連結子会社の組織再編を完了しました。

これにより、グループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、更なる収益の改善施策に取り組み、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失2千9百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	5,095
受取手形及び売掛金	1,394	1,418
商品及び製品	795	820
仕掛品	64	75
原材料及び貯蔵品	64	60
未収入金	35	52
その他	38	48
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	7,664	7,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176	1,184
機械装置及び運搬具(純額)	139	131
工具、器具及び備品(純額)	25	22
土地	362	362
建設仮勘定	17	—
有形固定資産合計	1,721	1,701
無形固定資産		
ソフトウェア	23	21
その他	21	31
無形固定資産合計	44	53
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	5,181
金融取引証拠金	305	290
その他	253	343
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	5,137	5,758
固定資産合計	6,904	7,513
資産合計	14,568	15,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716	754
短期借入金	750	750
未払金	286	258
未払法人税等	64	62
賞与引当金	—	25
災害損失引当金	407	401
デリバティブ債務	8	—
その他	116	109
流動負債合計	2,350	2,361
固定負債		
繰延税金負債	146	275
退職給付引当金	313	321
長期預り保証金	1,056	967
負ののれん	10	9
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,545	1,591
負債合計	3,896	3,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,696	8,809
自己株式	△116	△116
株主資本合計	10,216	10,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	480
その他の包括利益累計額合計	145	480
少数株主持分	310	310
純資産合計	10,672	11,120
負債純資産合計	14,568	15,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,547	1,615
売上原価	1,133	1,155
売上総利益	413	460
販売費及び一般管理費	507	490
営業損失(△)	△93	△29
営業外収益		
受取利息	11	16
為替差益	143	61
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	31	76
その他	34	3
営業外収益合計	223	159
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	1	1
固定資産除却損等	2	—
投資有価証券売却損	19	—
デリバティブ損失	14	6
投資顧問手数料	0	—
租税公課	4	4
減価償却費	7	5
その他	4	3
営業外費用合計	58	24
経常利益	71	105
特別利益		
固定資産売却益	—	36
負ののれん発生益	138	—
特別利益合計	138	36
特別損失		
固定資産除却損	19	0
段階取得に係る差損	38	—
その他	0	—
特別損失合計	58	0
税金等調整前四半期純利益	151	141
法人税、住民税及び事業税	3	26
少数株主損益調整前四半期純利益	148	115
少数株主利益	0	2
四半期純利益	147	112

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	335
その他の包括利益合計	170	335
四半期包括利益	318	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	448
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,515	32	1,547	—	1,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21	21	△21	—
計	1,515	53	1,568	△21	1,547
セグメント利益又は損失(△)	△118	25	△93	△0	△93

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,567	48	1,615	—	1,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,567	69	1,636	△20	1,615
セグメント利益又は損失(△)	△68	38	△29	△0	△29

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

持分法適用関連会社の異動（匿名組合の解約）

当社は、平成 25 年 5 月 15 日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であります F u j i y a m a 1 号匿名組合（連結子会社ダントーキャピタル株式会社出資）の匿名組合契約を解約する事を決議いたしました。

これにより F u j i y a m a 1 号匿名組合は当社の持分法適用関連会社でなくなります。

① 匿名組合契約解約の目的

当社グループの投資対象商品のローテーションのため。

② 当該持分法適用関連会社（匿名組合契約）の概要

イ 組合の名称	F u j i y a m a 1 号匿名組合
ロ 営業者	F u j i y a m a 1 号株式会社
ハ 所在地	東京都港区南麻布五丁目 2 番 32 号
ニ 目的	金融商品の運用
ホ 設立日	平成 22 年 5 月 1 日
ヘ 総出資口数	2,912 百万口（平成 25 年 3 月 31 日現在）
ト 出資口数	1,000 百万口（平成 25 年 3 月 31 日現在）

③ 日 程

取締役会決議	平成 25 年 5 月 15 日
解約日	平成 25 年 5 月 31 日（予定）

④ 今後の業績に与える影響

当該匿名組合契約解約による業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおります。